

4章

ゾーンおよび骨格・核の構成

まず、豊中・吹田の両キャンパスの空間像把握作業として、2章で抽出した伸ばすべき資源のうち、特に「快適な歩行者空間」、「緑地」に注目し、これに7章で検討する交通の骨格を加味する。さらに、ランドマーク的要素と賑わいの核との整合を検討して、骨格イメージを定義する。

これに各キャンパスの現時点での計画条件を加味することで、創立100周年にあたる2031（平成43）年頃（2016年現在において約15年後）を目途とした全体の整備イメージとする。

4-1. 豊中キャンパスの空間像

2章で述べたとおり豊中キャンパスは多様な学生生活の活動と大阪大学の歴史の双方が感じられる、みどり豊かなキャンパスである（図4.01a）。豊中キャンパスのイメージ骨格を以下のようにとらえ、図4.02bのように定義する。



図4.01a 豊中キャンパスの航空写真（2008撮影）

＜豊中キャンパスのイメージ骨格の考え方＞

- (1) 阪大坂～全学教育推進機構前～银杏通り～基礎工通り～柴原口（図中赤矢印）は一筆書き状の主要な歩行者動線であり、強いイメージ骨格をなすことができる。
- (2) 一方、正門～グラウンドまでの银杏通り、および全学教育推進機構の中山池～乳母谷池までの通りは、従前からのキャンパスの2大軸線（図中青点線矢印）であり上記の主要な歩行者動線と多くが重なる。
- (3) 最も強いランドマークである大阪大学会館（図中赤○印）は、80周年記念整備事業の完成により、賑わい空間との相乗効果と強いシンボル性を獲得した。
- (4) シンボル要素としてはこの他、阪大坂の玄関口に位置する総合学術博物館、および、キャンパス内で最も賑わいのある総合図書館・サイバーメディアセンター前、および基礎工前が、副次的なシンボル空間となる（図中白抜き赤○印）。
- (5) これらに継ぐ骨格要素として、豊中福利会館と学生交流棟・大学会館、および基礎工前を結ぶ街路（学生会館通り、文系通り）が揚げられる（図中赤点線矢印）。

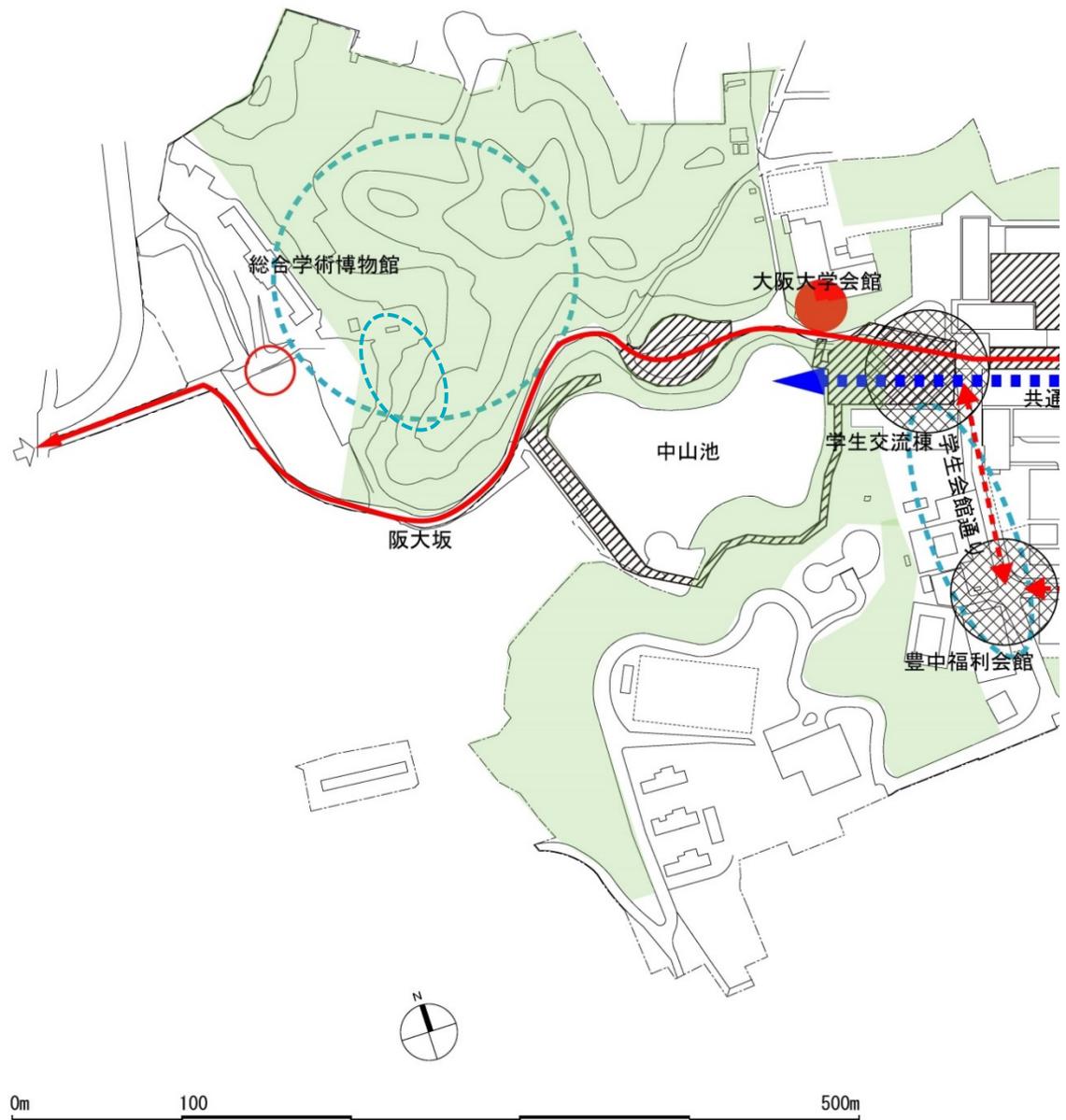


図 4.01b 豊中キャンパスの骨格イメージ

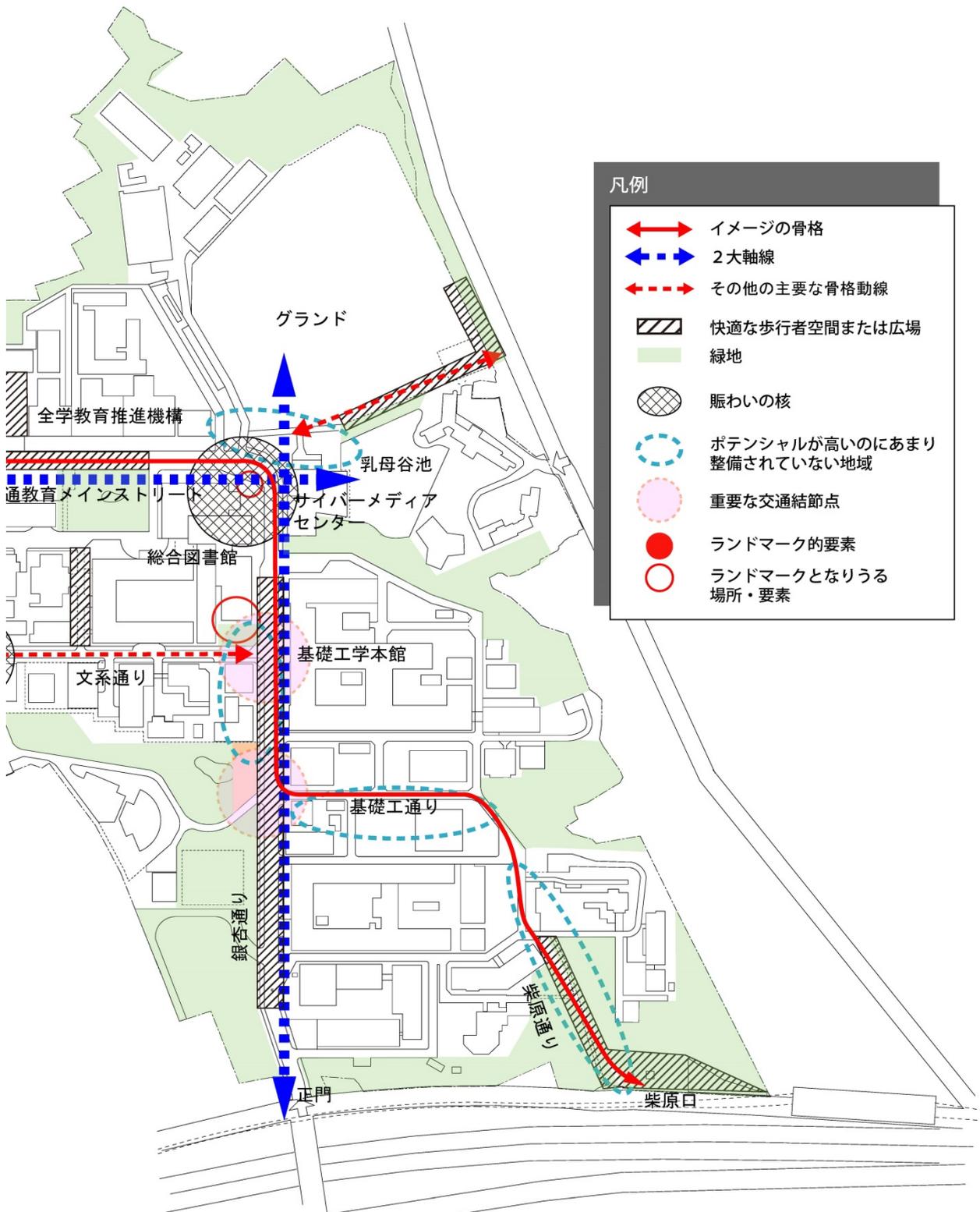


図 4.01b の骨格イメージを元に以下の計画条件を加味して、図 4.01c の整備イメージを作成した。

- (1) 空間の骨格イメージを元に良いところを伸ばす計画とする。
- (2) 交通ネットワークの検討を反映する。
- (3) 現在の駐車台数をできるだけ減らさない。
- (4) 保全緑地、保全空地を定義する。
- (5) 将来計画建物が、主要な歩行者動線に悪影響を与えないように配慮する。
- (6) 老朽建物の更新を想定しておく。



図 4.01c 豊中キャンパスの整備イメージ

なお豊中キャンパスは、外部空間再編の余地が比較的限定されていることから、道路、歩道、広場、保全緑地等の配置計画を、吹田キャンパスよりも具体的かつ詳細に行っている(図 4.01c 凡例参照)。

3. 石橋口
- ・主たる歩行者の入口としてふさわしい整備をする。
 - ・現況の豊かな緑を残しながら、より人が集い、くつろげる空間に変えてゆく。
 - ・維持管理に費用がかからない形態を目指す。

4. 大阪大学会館周辺
- ・学生交流棟とセットでシンボル空間となっている。
 - ・総合図書館方向と中山池方向の双方への見通しが良い空間にする。

5. 全学教育推進機構前ゾーン (コミュニティゾーン)
- ・中山池～乳母谷池の軸線を重視し、見通しよい街路として整備する。
 - ・言語文化研究科北側～浪高庭園は、豊かな緑を活かしながら、くつろぎやすい空間の広がりを見通しの良さを持った広場として整備してゆく。

6. 総合図書館・サイバーメディアセンター周辺
- ・歩行者専用化し、大阪大学会館前と対をなすシンボリック空間として整備する。
 - ・乳母谷池親水空間と一体整備して池の景観を生かし、中山池からの軸線も生かした整備を行う。

7. 基礎工前
- ・バスロータリーを整備(ほかの場所も検討する)し、交通結節の核として整備する。
 - (バスロータリー位置としては、次項の現 低温センターも主要な候補となる)
 - ・浪高庭園、総合図書館前、柴原口、福利ゾーンの各方面へ、それぞれへの快適な歩行者アクセスを実現する。

8. 文理融合棟周辺
- ・主要な歩行者経路として快適な街路を形成。
 - ・旧 現科学教育機器リノベーションセンターA棟北側～柴原口は歩行者動線としての整備をはかる。
 - ・可能な限り広場化や福利厚生施設の充実をはかる。
 - ・将来計画建物が歩行者街路・広場に悪影響を及ぼさないようにする。
 - ・低温センターや超強磁場実験施設を含めて集約化をはかり、空地を生み出す。

9. 柴原口
- ・柴原通り周辺は、未だ建築可能な土地がまとまっている唯一の部分であり、必要な駐車場や空地等を確保しつつも、建替え更新にも使えるようにしておく。



凡例

- 主な道路(車道)
- 歩行者専用街路・歩道
- 計画広場・保全空地
- 保全緑地
- 建物計画を考慮する場所
- 長寿命化が難しい建物やその部分について、集約化によって空地を生みつつ、建て替え更新を検討すべきエリア
- 主要な並木
- ▲ 緊急時車両入構口

4-2. 吹田キャンパスの空間像

2 章でも述べたとおり、吹田キャンパスは敷地面積約 100ha を擁する広大なキャンパスで、各部署（学部・研究科や研究所など）の個性が表出し、近・現代的なデザインが主体となっているキャンパスである（図 4.02a）。

吹田キャンパスのイメージ骨格について以下のようにとらえ、図 4.02b に示すとおり定義する。



図 4.02a 吹田キャンパスの航空写真（2008 年撮影）

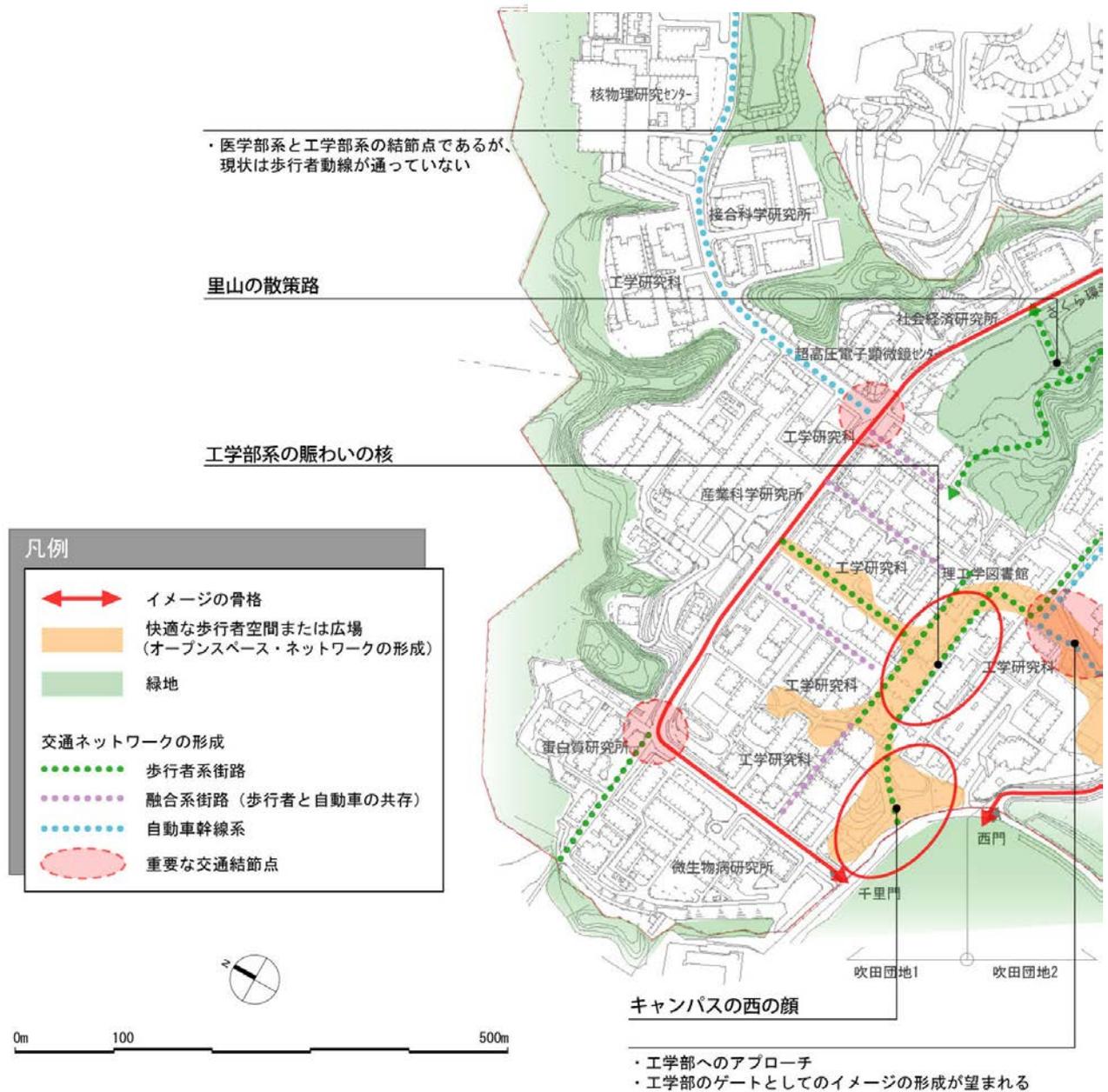


図 4.02b 吹田キャンパスの骨格イメージ

- (1) 中央通り、さくら環状通り、南通りは、立地条件、沿道建物の公共性の高さ、空間の広がりなどの観点から、シンボルストリートとして強いイメージ骨格をなすうる街路である。
- (2) さらに千里門～工学部中央のオープンスペース～理工学図書館～中央通りと、コンベンションホール～大阪大学本部棟～中央通りのつながりは、それぞれ図となる建物や場所を結ぶ重要な歩行者軸であり、既存の広場や緑地をネットワークさせながら、イメージ骨格としていく必要がある。
- (3) シンボル要素としては、中央通り周辺のゾーンが、キャンパスの賑わいや景観の核となる最も重要な場所であり、リーディングプロジェクトとしての整備が望まれる。
- (4) この他、千里門周辺、工学部中央広場、モノレール駅周辺、犬飼池～里山等を副次的なシンボルとして形成・育成する必要がある。
- (5) キャンパスの南側は、万博記念公園との連携・接続や将来のキャンパスの拡張を考えたとき重要な場所になるので、特に正門から近いテニスコートなど土地の有効活用を目指した空間の再編可能性を検討する必要がある。

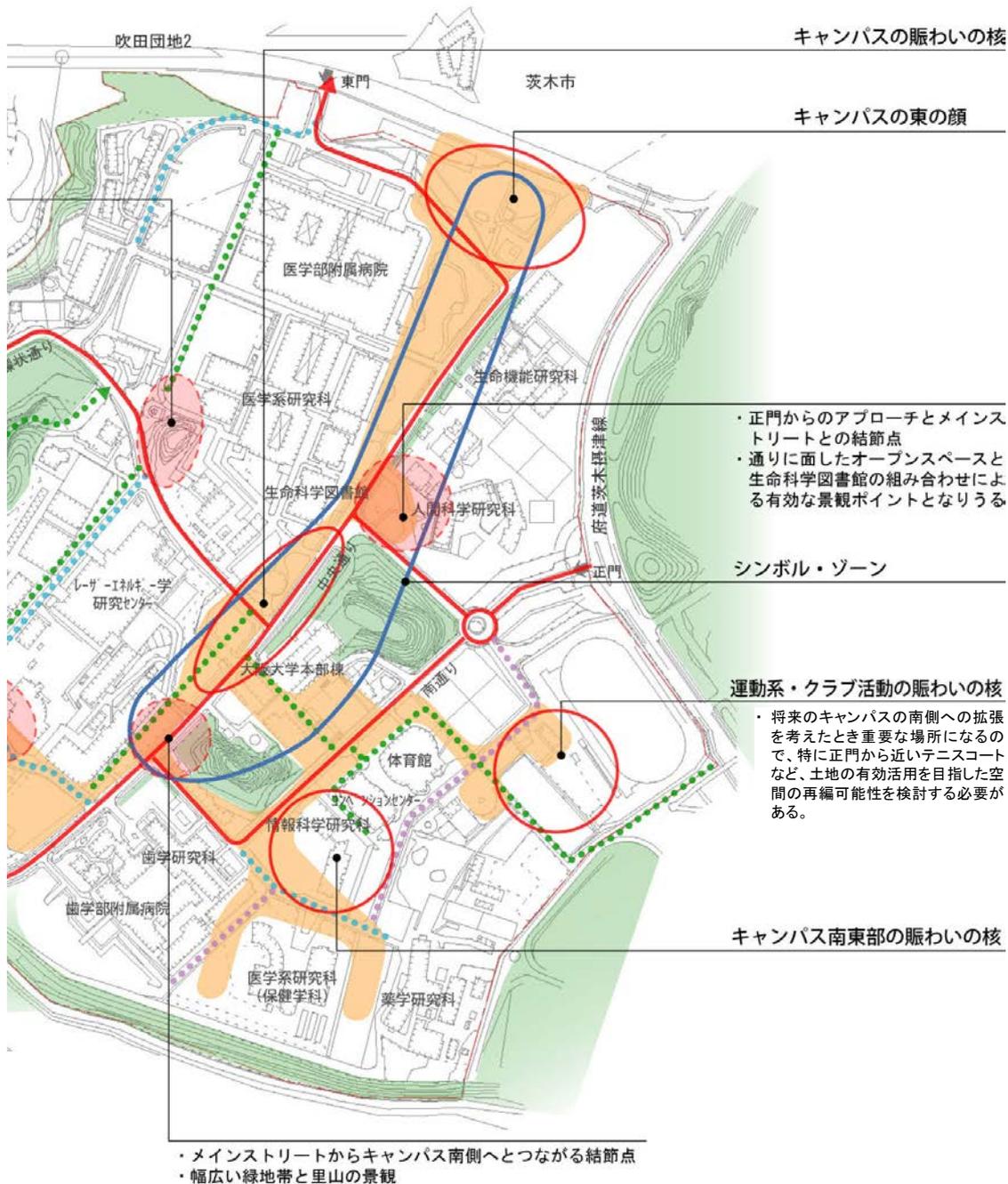
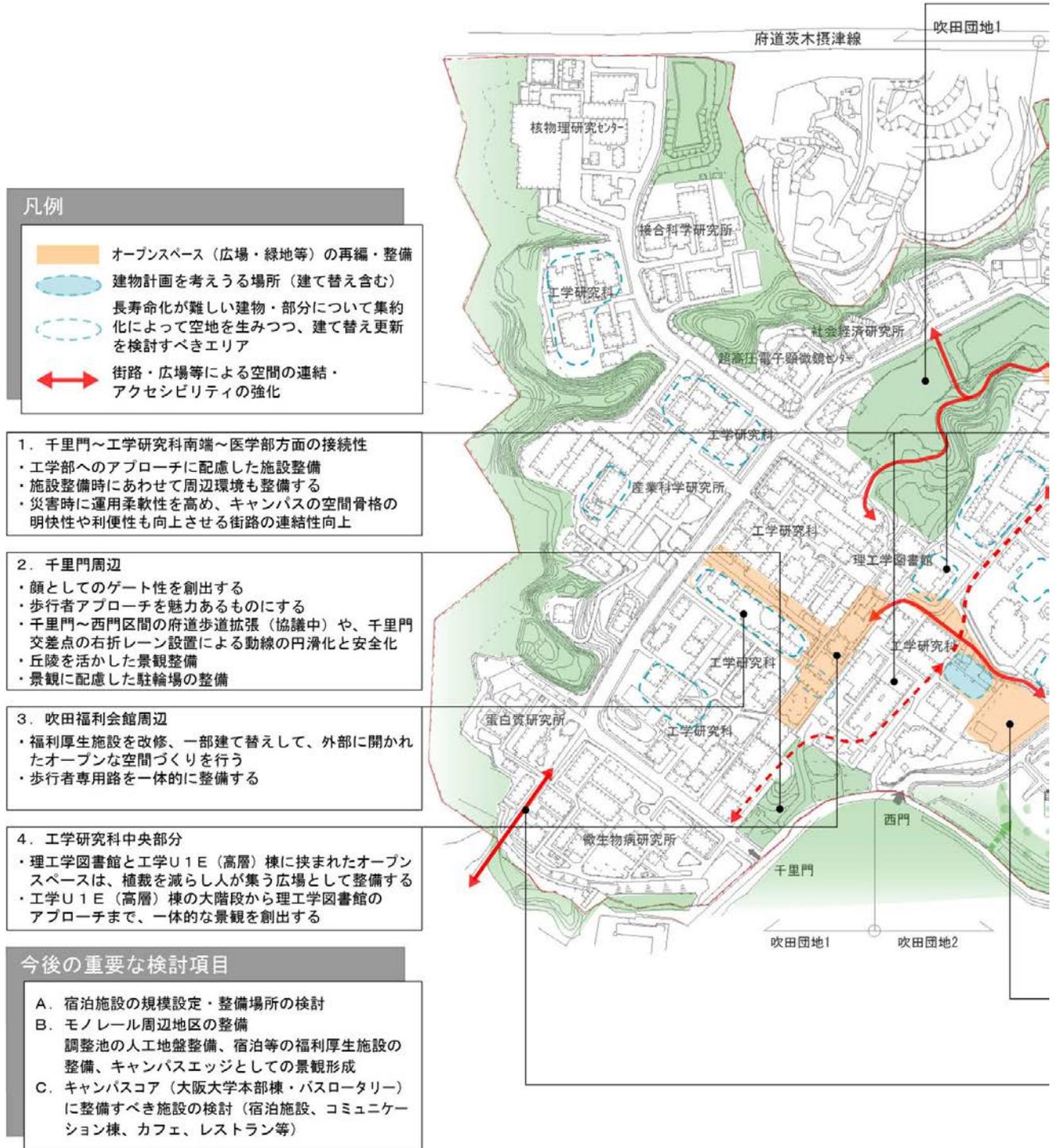


図 4.02b の骨格イメージを元に以下の計画条件を加味して、図 4.02c の整備イメージを作成した。

- (1) 空間の骨格イメージを基に良いところを伸ばす計画とする。
- (2) 屋外平面駐車場の一部を立体駐車場に移行し、跡地を広場・緑地等のオープンスペースに転用していく。
- (3) 保全緑地、保全空地を定義する。
- (4) 周辺地域の景観に配慮したキャンパスエッジの整備を行う。特に千里門周辺は来訪者を受け入れる大学の顔としてリニューアルを進める。万博公園側は、公園へのアクセシビリティを高める整備を行う。



なお吹田キャンパスは、外部空間再編の余地が比較的多く残されていることから、道路、歩道、広場、保全緑地等の配置計画については、空間の連結の方向性や再編の場所の指定など、空間構造の全体的な枠組みを提示する（図 4.02c 凡例参照）。



図 4.02c 吹田キャンパスの整備イメージ

Column 4 大学キャンパスをとりまくサステナビリティの潮流

省エネ・省資源から社会全体のサステナビリティへ

2008年のG8洞爺湖サミットにおいてサステナビリティ宣言がなされ、世界的にサステナビリティ(持続可能性)の重要性への認識が高まったことで、大学キャンパスの計画においてもこれらが重要な側面として理解されるようになってきた。^{※1}

2007年には、国際サステナブルキャンパスネットワーク(International Sustainable Campus Network, ISCN)という、持続可能なキャンパスの運営に関する情報交換を目的としたフォーラムが設立された。現在、世界21カ国、41機関が参加する組織であり、総会が年に1回開催されている。

北米では、2006年に高等教育サステナビリティ推進協会(Association for Advancement of Sustainability in Higher Education, AASHE)が設立された。AASHEには約2000の高等教育機関が所属しており、キャンパスの持続可能性向上と高等教育の質を高めることを目的としている。AASHEは、北米の高等教育機関を対象としたサステナビリティ評価システム(Sustainability Tracking, Assessment & Rating System, STARS)を運営しており、約500の高等教育機関が登録している。STARSの評価カテゴリーは、①教育・研究(サステナビリティに関する教育プログラムや研究等)、②オペレーション(建物、エネルギー、廃棄物処理、交通計画等)、③計画・運営・地域協働(サステナビリティに関する調整計画立案、地域連携等)から構成され、評価結果によって格付けされる。

このように特に北米ではキャンパスのサステナビリティへの意識が非常に高まっているが、欧州やアジアにおいても各種評価システムや連携組織が構築されるなどの進展がみられ、日本でも日本建築学会やサステナブルキャンパス推進協議会(CAS-Net. Japanと略称する。2013年設立)において、日本独自の評価システムの運用を開始するなどの取り組みがなされている。^{※2}

日本は欧米と比較するとサステナビリティの概念を広く捉えることについて先進的であったが、ISCNにおいても、当初は省エネ・省資源を中心とした議論だったものが、昨今のサステナビリティの概念は防災、生物多様性、地域との連携、経営、教育や人材の多様性などにまで広がり、大学キャンパスは「生きた実験場(技術の実証・実装のみならず社会実験の意味でも)」、いわゆるLiving Laboratoryとして社会を牽引していくべきことが論じられている。

本学でも、ISCNや日本建築学会(大学・地域デザイン小委員会)、CAS-Net. Japan等に積極的に参加しながら、キャンパスマスタープランに最新の考え方を取り入れようとしているところである。

※1 日本建築学会 大学・地域デザイン小委員会 編：第17回 情報交流シンポジウム報告「次世代に向けた大学キャンパスと地域の創造的再生」、季刊 文教施設 vol.52(2013秋号)、pp.67~74、2013.08.

※2 吉岡聡司、小貫勅子、安森亮雄、池内祥見：(活動レポート)大学・地域デザイン小委員会 公開研究会「サステナブルキャンパス評価システムに関する研究会」、建築雑誌 JABS(日本建築学会会誌)v.131 n.1681, pp.059~060、2016.03.